

(1) 技術支援の強化

中期目標	中期計画検討の方向
<p>① 技術相談の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 効果的・機動的な相談対応、フォローアップの実施 ▼ 遠隔地における対応の強化 ▼ 自主性を発揮した取組の強化(攻めのニーズ把握) 	<p>専従者の設置等による効果的・機動的な対応とフォローアップの実施。 遠隔地での巡回相談の実施等により、相談機会を拡大。 積極的な現場訪問等の実施によるニーズ把握</p>
<p>② 迅速な課題解決支援</p> <p>i 開放機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 試験研究機器の充実、機器利用支援の強化 ▼ 利用者の利便性の向上 <p>ii 依頼試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 新たなニーズへの迅速な対応 ▼ 利用者の利便性の向上 <p>iii 受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ ニーズに即応し、柔軟に対応 <p>iv 情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 課題の迅速な解決に結びつく情報発信 	<p>ニーズを考慮した機器の計画的整備とPR強化による利用促進、外部人材も活用し効果的な機器操作補助の実施 支払方法の弾力化(後払い等)の検討、事務処理の合理化(権限委譲によるスピードアップ等)</p> <p>新たなニーズに対し迅速に対応 *注) 現行は条例の規定外の試験は、条例改正の手続きを経た上でないと実施不可 支払方法の弾力化(後払い等)の検討、事務処理の合理化(権限委譲によるスピードアップ等)</p> <p>迅速な意思決定・着手と会計年度・予算編成時期にとらわれない柔軟な対応、緊急ニーズに対応した手続きの弾力化</p> <p>技術支援の成果事例集の発刊、成果発表会・セミナーの開催等を通じ分かり易く情報発信</p>
<p>③ 技術者養成の効果的实施</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 効果的な企業技術者の受入 ▼ 職員派遣による企業内研修の実施 	<p>受入体制の充実(研修環境の整備、緊急ニーズ等に応じたスポット研修や年度区分にとらわれない受入等弾力的な対応) 企業ニーズに応じ、職員を派遣して行う所外研修を実施</p>
<p>④ 企業間連携への積極的な技術協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 企業間連携による研究開発への積極的な技術協力 	<p>技術的知見等を活かし、中小企業間連携や異業種交流等の取組を積極的に支援(技術協力、事業の共催等)</p>
<p>⑤ 支援業務の評価とその適切な反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 定期的に、支援業務のニーズ適合性、効率性等を評価し、その結果を業務見直し等に適切に反映 	<p>企業アンケート等の定期実施により、支援業務のニーズへの適合性等を評価し、その結果を経営資源(ひと・もの・かね)の配分等へ適切に反映</p>

(2) 研究開発の充実

中期目標	中期計画検討の方向
<p>① 重点的な研究開発と機動的な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 中小企業のニーズ等を踏まえた重点的な研究開発の実施 ▼ 情勢の変化への的確かつ機動的な対応 	<p>【目的・使命】 競争力のある製品・技術の実用化研究を主として実施し、中小企業のオンリーワン製品・技術の創出を支援</p> <p>【テーマ選定】 今後成長を促進させるべき分野を見極めつつ、中小企業ニーズ等を踏まえ、研究開発テーマを適切に選定 中小企業が近い将来必要とする先導的な研究開発テーマにも積極的に取組</p> <p>【研究の推進】 市場を睨み、「出口戦略」を明確にして研究開発を実施 小回りのきく独法の特性を活かし、中小企業のニーズ等の情勢変化に柔軟かつ機動的に対応</p> <div data-bbox="1261 667 2775 1281" style="text-align: center;"> <p>The diagram illustrates the research development process as a pyramid with four levels: 基礎研究 (Basic Research) at the bottom, 先導的研究(※1) (Pioneering Research) above it, 実用化研究 (Applied Research) in the middle, and 製品化研究 (Product Development) at the top. The pyramid is associated with different institutions: 大学・国立研究所 (Universities/National Research Institutes) for basic and pioneering research, 産業技術センター (Industrial Technology Centers) for applied research, and 民間研究所・企業 (Private Research Institutes/Companies) for product development. An arrow points from the 'Applied Research' level to a box titled '中小企業が指向するニーズ' (Needs SMEs are targeting). This box lists four fields: 環境・エネルギー (Environment/Energy), 健康・福祉・医療 (Health/Welfare/Medicine), 生活文化・食品 (Lifestyle/Culture/Food), and ものづくり技術 (やまぐちブランド技術等) (Manufacturing Technology (Yamaguchi Brand Technology, etc.)). The 'Manufacturing Technology' field includes sub-categories like 組込システム (Embedded Systems), 精密加工 (Precision Machining), 熱体工学 (Thermal Engineering), 湿式表面処理 (Wet Surface Treatment), 流面処理工学 (Fluid Surface Treatment Engineering), and 表面改質 (Surface Modification).</p> </div>
<p>② 外部資金の積極的な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 競争的資金等の外部研究資金を活用した研究開発の推進 	<p>国の提案公募型研究や各種助成制度による助成の積極的な獲得に努め、外部資金を活用した研究開発を推進</p>
<p>③ 研究開発の成果の適切な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 研究成果の積極的な情報発信 ▼ 研究成果の普及、技術移転による実用化の促進 ▼ 適切な知的財産管理 	<p>学会発表・論文投稿の促進、研究発表会・展示会・ホームページ等を通じた情報発信、関係団体への積極的なPR 技術講習会・実地指導等を通じて積極的に県内企業に技術移転、コーディネーターを活用した利用促進 特許申請から取得、普及、侵害への対応までを網羅した知財戦略を樹立し、それに沿った適切な管理を推進</p>
<p>④ 研究開発業務の評価とその適切な反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 定期的に、研究開発業務の合目的性、効率性、成果等を評価し、その結果を業務見直し等に適切に反映 	<p>外部有識者を交え、事前・中間・事後の各段階において、研究開発の社会性・市場性・経済性等を評価し、その結果を経営資源(ひと・もの・かね)の配分等へ適切に反映</p>

(3) 産学公連携による企業支援

中期目標	中期計画検討の方向
<p>① 新規事業展開等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ プロジェクトマネジメント体制を構築し、県内企業の技術基盤を強化 ▼ 新事業の立ち上げ・新製品開発の場の提供と支援の充実 <p>② 産学公関係機関との連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ コーディネート機能発揮による産学公連携の促進 ▼ 県内の他公設試、県外公設試との適切な連携の促進 ▼ 行政・関係機関と一体となった施策推進 	<p>ニーズ、シーズの発掘から事業化に至る一貫したプロジェクトマネジメント体制を構築し、県内企業の高度技術産業への参入を促進、新たな産業クラスターの形成を支援</p> <p>新事業創造支援センターでのきめ細かな支援、ニーズに応じた弾力的な対応</p> <p>リソース(ひと、シーズ)・コーディネート機能を活かし、産学公連携の研究開発を積極的に主導</p> <p>農商工連携によるボーダレスなニーズへの適切な対応、県域を越えた共同研究・分担研究の推進</p> <p>行政施策に積極的に協力するとともに、関係機関とも一体となって産業振興策を着実に推進</p>

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	中期計画検討の方向
<p>① 運営体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 理事長を中心とした、簡素で機動的な組織の構築 ▼ 戦略的な経営資源の配分 ▼ 適正で透明性の高い業務運営の確保 <p>② 人材育成・人事管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 研修を通じた戦略的な人材育成 ▼ 職員の意欲・能力の伸長を図る評価制度の構築と運用 <p>③ 事務等の効率化・合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 企業ニーズに柔軟に対応した事務改善の実施 ▼ 効率的・合理的な事務処理の確立 	<p>理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づく自律的運営</p> <p>迅速な意思決定とそれに基づく機動的な対応が可能となる業務運営効率の高い組織の構築</p> <p>刻々と変化するニーズに的確に対応した柔軟な組織再編、戦略的な経営資源(人材、予算)の配分</p> <p>企業からの技術相談、依頼試験等の内容の秘密保持、電子媒体等を通じた情報漏洩防止の徹底</p> <p>法人の事業内容、組織運営状況を積極的に公開するとともに、情報開示請求等に適切に対応</p> <p>法令遵守、職員倫理の確保に資する仕組み(公益通報窓口、倫理規程等)の整備と継続的な職員教育の実施</p> <p>内部研修、外部機関を活用した研修を体系的・計画的に実施し、技術の進歩やニーズの多様化等に対応できる人材を戦略的に育成。(必要に応じ、大学・研究機関・企業への研修派遣も実施。)</p> <p>客観的な基準に基づく業務評価制度を構築し、その結果を具体的な処遇や人員配置へ適切に反映</p> <p>企業ニーズに応じた事務処理の改善(手続きの簡素化、権限委譲等を通じた事務処理のスピードアップなど)</p> <p>経費節減の観点からの契約方法の改善(長期継続契約の適用拡大等)</p>

IV 財務内容の改善に関する事項

中期目標	中期計画検討の方向
<p>① 外部資金、その他の自己収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 外部資金の積極的な確保 ▼ 自己収入の適切な確保 <p>② 財政運営の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 恒常的な業務の改善・効率化による運営経費の抑制 	<p>提案公募型研究への積極的な応募、産学共同研究の積極的な受託による外部資金の確保 適切な受益者負担を維持しつつ、中小企業支援(機器開放・依頼試験・受託研究等)を実施するとともに、知的財産権の使用許諾を進めることで、自己収入を適切に確保</p> <p>サービス向上に留意しつつ、業務の改善・効率化を図り、固定経費を節減する等運営経費を抑制</p>

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	中期計画検討の方向
<p>① 施設設備の適切な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 施設設備の適切かつ有効な活用 ▼ 計画的な設備・機器の整備 <p>② 安全管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 安全かつ快適な労働環境の確保と事故防止 <p>③ 環境負荷の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 環境保全、循環型社会形成に向けた積極的な取組 	<p>良質なサービス提供の基盤となる施設設備の適切な管理 利用施設(多目的ホール、研修室)の開放を推進し、「技術交流拠点」としての機能を強化 高度化、多様化するニーズに対応できる設備・機器の計画的な導入・更新</p> <p>労働安全関係法令に基づく安全管理体制の確保、安全教育の実施による事故の未然防止の推進</p> <p>省エネルギー、コピー用紙の節減、廃棄物の削減、リサイクルの実施、グリーン購入等の取組と環境教育の実施</p>